

本日の講義内容

1. 2022年度診療報酬改定の概略

2. 2022年度診療報酬改定

- ① 感染症
- ② 外来
- ③ 在宅
- ④ オンライン診療
- ⑤ 精神科：外来
- ⑥ その他：透析、不妊など

3. 外来機能報告

4. 改定を受けた診療所が取るべき対応

外来型診療所における対策

【前回改定とその後の動き】

- 初診料機能強化加算の掲示等の情報提供に係る要件を見直し
- 地域包括診療料・加算の見直し／生活習慣病管理料の見直し／大病院受診時定額負担の再拡大
- 紹介先から紹介元のかかりつけ医機能を有する医療機関へ情報提供を行った場合の評価を新設
- オンライン診療料等の要件見直し（含む、へき地等での要件緩和）※ただしコロナで緩和

【2022年度改定のポイント】

- 外来感染対策向上加算の新設とその加算によって、コロナ等対応強化が求められる
- 「紹介受診重点医療機関（200床以上）」病院の外来が縮小
- リフィル処方箋導入
- 地域包括診療料・加算の対象疾患拡充、小児かかりつけ診療料の要件緩和
- 初診料機能強化加算の要件厳格化
- 継続診療加算の要件見直し
- オンライン診療料／医学管理料の大幅な緩和

【改定を踏まえた診療所の経営戦略・対策（案）】

- 感染対策強化
- リフィル処方箋とオンライン診療拡充で外来患者獲得競争が激化
- 「紹介受診重点医療機関（200床以上）」との連携が重要
- かかりつけ医機能強化と在宅療養移行加算を活用した在宅参入の検討
- 収益減に備えたコスト管理厳格化

在宅型診療所における対策

【前回改定とその後の動き】

- 複数医療機関でも6ヶ月以上訪問可能に
- 介護老人保健施設、小多機・看多機等における要件緩和
- 在宅における栄養士管理対応の強化
- 訪問看護・訪問看護ステーションの機能強化



【2022年度改定のポイント】

- 在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院の要件厳格化、地域連携が必要に
- 外来医療と在宅医療の連携強化。継続診療加算の名称及び評価の在り方の見直し
- 小児に対する訪問診療強化
- 医科歯科連携強化



【改定を踏まえた診療所の経営戦略・対策（案）】

- 在宅療養支援診療所に一定量の実績が必要になってくる
- 在宅療養支援診療所が中心となって、外来型診療所の夜間対応等を支援する必要がある
- 在宅医療へのニーズ増加を確実に掴むべく、医療の質・量と幅（対象疾患）拡充を強化
- 特に、小児対応、がん末期、医科歯科連携、外来型診療所連携を強化

10年後の医療機関経営（私見）

1. 高度急性期医療は、400床以上の地域中核病院か50～100床程度の専門特化型病院だけが生き残る。特に手術と救命救急医療は、地域中核病院への集約化が更に進む。
2. 200床までの中小規模病院は、回復期機能として、地域包括ケア（在宅復帰、在宅医療支援、後方連携）とリハビリテーションが鍵となり、特に在宅医療は中小病院の必須機能となる
3. 200～400床の中規模総合病院は戦略的に悩ましい状況となる。二次救急・一般的な手術・地域包括ケア機能を複合的に有する必要がある
4. 精神科病院は、入院患者の減少でダウンサイジングが進む。地域移行とアウトリーチ、各種依存症などの専門医療を強化しつつ、病床削減を視野に入れる必要がある
5. 診療所は、コロナ禍を通して受診抑制が進み、更にリフィル処方導入で更に厳しい経営となる。かかりつけ医機能と在宅や24時間対応を真剣に検討する必要がある。ただし、マイナー診療科で専門性を有している場合は、そこまでの影響はない
6. 医師と看護師が余り始める一方で、介護・看護助手の人手がより不足する。介護職の処遇を再検討し確保に務めると共に、診療報酬やICTを最大限活用して生産性向上を行うべき
7. 地方の病院は、合併や縮小等が進まないと人手不足で共倒れになる。都心部や中心市街地の急性期病院は、人件費増・設備投資増の負担が増すため、生産性向上が必須となる

最後に

1. 一昨年、感染拡大が始まった新型コロナウイルスは、その直接的な対応だけでなく、感染拡大抑止策等の間接的な影響として、医療機関経営に多大なダメージを与え続けています。
2. 緊急事態宣言やワクチン接種の普及、また各種治療方法の確立によって、今後の早期収束が期待されますが、第6波は過去最大の感染規模となり、まだ影響が続く見込みです。
3. 一方で、2022年度の診療報酬改定では、ウィズコロナ時代における感染症対策だけでなく、従前からの機能分化や働き方改革といったテーマに沿った改定がなされました。
4. 改定内容を個別に見ると、診療報酬改定率の本体分こそ黒字ですが、どちらかという高度急性期病院や重症者を受け入れる病院に手厚い内容となっており、診療所の外来では感染対策向上とリフィル処方箋の導入、オンライン診療の拡充、在宅は引き続き拡充に向けた量・質の確保といった点がポイントとしてあげられます。
5. こうした状況において、個別の医療機関は様々な戦略を構築する必要があります。中長期的な視点に立ち、環境変化や制度改定を見据えつつ、適切な方向性を見出していただけたらと思っています。

ご静聴ありがとうございました。

